

山元議委発第22号
平成31年3月13日

山元町議会議長 阿部 均 殿

産建教育常任委員会
委員長 高橋 建夫

所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務調査を下記のとおり終了したので報告します。

記

1 調査事項

- | | |
|---------------------------------|-------|
| (1) 小・中学校再編について | 1月 9日 |
| (2) パークゴルフ場について | 1月29日 |
| (3) 津波防災区域（災害危険区域）第3種区域の見直しについて | 2月 6日 |

2 調査結果

(1) 小・中学校再編について

小・中学校再編の方向性と進め方について調査した。

再編については、小・中学校再編検討委員会の設置、住民に対するアンケート調査、パブリックコメント、説明会などを行い、検討委員会の最終報告を受け、教育委員会での方針をまとめ、そして総合教育会議を経て、次のように再編方針を決定したとの説明を受けた。

- ① 10年後を目途に「小学校1学校区」
- ② 2021年4月（2年後）に「中学校1学校区」（現山下中学校を活用）
- ③ 学校再編と学校教育の充実（構想）

意見

再編方針決定までの進め方について、住民との意見交換や議会との協議が十分なされたのか疑問が残った。今後の進め方についても、十分注視しなければならない。また、議会との協議、そして情報や認識の共有を図るべきである。

(2) パークゴルフ場について

事業可能性調査においては、市場調査と採算性調査に分け取り組んでおり、市場調査の現状と進捗状況について説明を受け、同日、大崎市加護坊パークゴルフ場を現地調査した。

意見

市場調査について、町内外の競技人口の動向を調査しているが、高齢者の割合が多く、今後、若い世代への拡大が課題である。

今後の採算性調査については、県内は勿論、隣接市町において同様の施設が乱立するため、設置の目的、規模、維持管理費等、財政負担にならないよう、将来を見据えた綿密な計画を検討すべきである。

(3) 津波防災区域（災害危険区域）第3種区域の見直しについて

津波防災区域（災害危険区域）の設定について、近隣自治体の事例などを示し、当町が極端に広く設定しているのはなぜか。条例制定時に、国の技術的な検証がなされた後、危険区域の見直しをする約束であるが、町としての今後の進め方について調査した。

意見

3種区域については、1・2線提の建設や避難道路の整備等により、浸水域が改善され安全性が向上する。解除しても交付金返還の対象にはならないことなどから、今後のまちづくりのためにも、早期の見直しを図るべきである。

さらに、国が指導し、県が行う津波シミュレーションの実施と制度の見直しを強く働きかけるべきである。